

第 29 期

事業報告書

自 平成 2 4 年 4 月 1 日 至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

公益財団法人**資本市場研究会**
Capital Markets Research Institute

目 次

事業報告

1. 当期に行った事業について	1
(1) 時事懇談会の開催	1
(2) 講演会の開催	1
(3) 機関紙「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	8
(5) 調査・研究の委託	9
2. 会員に関する事項	10

財務諸表等

貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
正味財産増減計算書内訳表	14
財務諸表に対する注記	16
附属明細書	19
財産目録	20
監査報告	21

評議員及び役員各名簿

1. 評議員	22
2. 理事・監事	22

・事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(4回)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成24年 5月21日	日本経済の現状と課題	東京大学大学院 教授 吉川 洋
9月10日	国際経済情勢とパワーシフト	国際通貨研究所 理事長 行天 豊雄
12月7日	日本の政治は良くなるか ～衆院選と新政権の展望～	時事通信社 解説委員 政治評論家 田崎 史郎
平成25年 2月21日	日本経済・財政の現状と課題	財務事務次官 真砂 靖

(2) 講演会の開催(22回)

(役職は講演時点、敬称略)

開催日	テーマ	講師
平成24年 4月12日	日本の貿易・経常収支予測と政策面へのインプリケーション	JP モルガン証券 経済調査部 マネジング ディレクターチーフ エコノミスト 菅野 雅明
5月15日	金融政策の『進化』について～日銀審議委員10年の経験をもとに～	元 日本銀行 政策委員会 審議委員 キャノングローバル戦略研究所特別顧問 須田 美矢子
5月23日	証券検査を巡る最近の動向について～証券検査基本方針と最近の指摘事例～(名古屋)	証券取引等監査委員会事務局証券検査課長 外崎 亮
5月28日	証券検査を巡る最近の動向について～証券検査基本方針と最近の指摘事例～	証券取引等監査委員会事務局証券検査課長 外崎 亮
6月7日	証券検査を巡る最近の動向について～証券検査基本方針と最近の指摘事例～(大阪)	証券取引等監査委員会事務局証券検査課長 外崎 亮
6月14日	今、中国で何が起きているのか?	ファンネックス・アセット・マネジメント 代表取締役社長 チーフエコノミスト 肖 敏捷
6月18日	公認会計士・監査審査会の活動状況と今後の方向性～24年度審査・検査基本計画を中心に～	金融庁検査局審議官兼 公認会計士・監査審査会事務局長 佐々木 清隆
7月13日	金融と規制の変化	東京大学公共政策大学院客員教授 天谷 知子

開催日	テーマ	講師
9月21日	ETF(上場投信)を活用したグローバル投資戦略(名古屋)	東海東京調査センター投資調査部部長 シニアグローバルストラテジスト 香川 睦
10月3日	内外景気の現状と今後の見通し	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 参与 景気循環研究所長 嶋中 雄二
10月12日	短中長期の株式為替市場展望と中心セクター(大阪)	大和証券 投資戦略部 担当部長 チーフテクニカルアナリスト 兼 シニアストラテジスト 木野内 栄治
11月2日	量的緩和競争の中での円相場～2013年の見通し～	JPモルガン・チェース銀行東京支店 債券為替調査部長 マネジング ディレクター 佐々木 融
11月14日	アセアンに残された証券市場のラストリゾート～いよいよテイクオフか ミャンマー証券市場 可能性と課題～	ミャンマー証券取引センター 社長 稲見 成人
11月29日	証券市場から見たコーポレート・ガバナンス	株式会社東京証券取引所常務執行役員 静 正樹
12月17日	グローバル金融セクターの動向と課題	野村資本市場研究所研究部長 関 雄太
平成25年 1月15日	デフレの真犯人～脱ROE経営で甦る日本～	JPモルガン証券株式調査部 マネジング ディレクター チーフ ストラテジスト 北野 一
1月29日	東アジア経済の成長と日本の国際通商戦略	慶應義塾大学 経済学部教授 木村 福成
2月15日	デフレ脱却2ヵ年戦略～晴れた日に38915円が見える～(名古屋)	大和証券投資戦略部 担当部長 チーフテクニカルアナリス 兼 シニアストラテジスト 木野内栄治
2月26日	日本経済の成長戦略	政策研究大学院大学教授 元経済財政政策担当大臣 大田 弘子
3月4日	日本経済再生の切り札～インフレーション・ターゲット～	学習院大学経済学部教授 岩田 規久男
3月11日	日本経済の展望とアベノミクス	日本総合研究所理事長 経済財政諮問会議民間議員 高橋 進
3月18日	2013年展望 - 日本経済どう動く！(大阪)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部長 チーフエコノミスト 兼 日本株ストラテジスト 佐治 信行

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月
(役職は掲載時点、敬称略)

年月号	テーマ	執筆者
平成 24 年 4 月号	<p>インタビュー 日本経済の未来に貢献する金融機関になろう 資産組成機能の強化</p> <p>コラム 年金の巨額損失問題から学ぶこと</p> <p>制度解説 上場会社の業績予想開示に関する実務上の取扱い見直しの概要</p> <p>米国経済・金融特集 金融システムの安定がもたらした米国経済の復活</p> <p>2012 年の米国経済の焦点 家計の負債圧縮下の中期低成長が基本、FRB は所得支援で QE3 へ</p> <p>近年の IT における新潮流 スマートフォンやクラウドに見る新しい IT の形の概説</p> <p>レポート 世界の証券清算・決済インフラを取り巻く動向と取組み</p>	<p>慶應義塾大学経済学部教授 池尾 和人</p> <p>日本経済研究センター主任研員 前田 昌孝</p> <p>東京証券取引所上場部企画担当統括課長 林 謙太郎</p> <p>三菱東京 UFJ 銀行市場企画部 シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之</p> <p>三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券 エクイティリサーチ部シニアエコノミスト 森山 昌俊</p> <p>日本アイ・ピー・エム グローバル・テクノロジー・サービス事業 主任 IT アーキテクト 豊田 滋</p> <p>証券保管振替機構 国際部 課長 松本 正紀</p>
5 月号	<p>レポート 日本の金融に漂う閉塞感と将来への展望</p> <p>欧州の債務危機対応で注目される新財政協定の概要と課題</p> <p>論文 「アジア域内横断的プロ向け債券市場」構築プロジェクトの経緯と展望 域内市場をどのように連結し横断的市場を創るのか?</p> <p>格付会社は市場のゲートキーパーか?</p> <p>インタビュー 監査事務所における監査の品質の確保・向上に向けて</p> <p>講演録 会社法改正の動向について</p> <p>連載アジア / G20 株式市場のいま(第 18)</p>	<p>ニッセイ基礎研究所金融研究部門 上席主任 研究員 徳島 勝幸</p> <p>第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理</p> <p>早稲田大学法学学術院 教授 犬飼 重仁</p> <p>東京国際大学商学部 教授 渡辺 信一</p> <p>公認会計士・監査審査会事務局審査検査室長 野口 徹郎</p> <p>中央大学法科大学院 教授 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士 野村 修也</p> <p>広島経済大学 教授 糠谷 英輝</p>

<p>6月号</p>	<p>最近の金融政策 米国の金融政策の枠組みとその課題</p> <p>『愛の妙薬』と非伝統的金融政策の功罪</p> <p>コラム NYダウ100年史に見る経済と市場の発展 3つの推進力</p> <p>論文 ベンチャー企業の経営環境に関する最新課題</p> <p>レポート 日中金融協力の解説と今後の展望</p> <p>東証により高品質な新市場創設を 東証プレミアム市場創設の提案</p>	<p>野村総合研究所金融 IT イノベーション 研究部長 井上 哲也</p> <p>東短リサーチ株式会社 取締役チーフエコノミスト 加藤 出</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p> <p>青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 教授 グローバルベンチャーキャピタル 会長 長谷川博和</p> <p>野村資本市場研究所北京首席代表 関根 栄一</p> <p>大和総研金融調査部 制度調査担当部長 吉井 一洋</p>
<p>7月号</p>	<p>レポート 日本株市場の活性化～日本経済応援プロジェクト～</p> <p>プロ向け市場の現状と展望</p> <p>デフレ対策としての金融政策をどう考えるか</p> <p>英国の新たな金融監督体制 マクロプルーデンスに重点を置いた 体制づくり</p> <p>講演録 金融政策の「進化」について 日銀政策委員会審議委員10年間の 経験をもとに</p> <p>レポート クラウドファンディングの幕開け～JOBS Act 成立の意義とその内 容～ 米国の起業支援に見る金融規制緩和</p>	<p>東京証券取引所 常務執行役員 土本 清幸</p> <p>野村総合研究所未来創発センター 主席研究員 大崎 貞和 湯本 雅士</p> <p>野村資本市場研究所 主任研究員 小立 敬</p> <p>キャノングローバル戦略研究所 特別顧問 須田 美矢子</p> <p>資本市場研究会会報部 主任調査役 千田 雅彦</p>
<p>8月号</p>	<p>論文 「今後の社会構造の変化を見据えた証券税制等のあり方に関する懇 談会」での検討の模様について</p> <p>講演録 証券検査を巡る最近の動向について～24年度証券検査基本方針 と最近の指摘事例</p> <p>コラム 証券会社は何を忘れたのか</p> <p>レポート 不安定な世界の中で安定している日本</p> <p>2012年上期のJ-REIT市場と今後の展望</p> <p>日本と中国の不動産価格を占う</p>	<p>「今後の社会構造の変化を見据えた証券税制等の あり方に関する懇談会」座長、野村資本市場研究所 執行役員 井潟 正彦</p> <p>証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 外崎 亮</p> <p>日本経済研究センター 主任研究員 前田 昌孝</p> <p>三菱東京UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之</p> <p>三井住友トラスト基礎研究所 REIT投資顧問部長 河合 延昭</p> <p>金融経済アナリスト 春山 昇華</p>

<p>9月号</p>	<p>論文 公募増資に係るインサイダー取引防止に向けた東証グループの取組みについて</p> <p>コラム 中央銀行の独立性と国債引受の国際比較</p> <p>レポート 「社債市場活性化懇談会 部会」報告公表 期待されるレポーティング・コベンナツの活用</p> <p>欧米の店頭デリバティブ市場規制の策定状況</p> <p>地球温暖化対策と排出権取引 二国間オフセットクレジット制度の動向と金融機関の役割</p> <p>講演録 金融と規制の変化 世界金融危機のリスクはなぜ見過ごされたか</p>	<p>東京証券取引所自主規制法人 常任理事 武田 太老</p> <p>シティグループ証券 取締役副会長 藤田 勉</p> <p>大和総研金融調査部 制度調査担当部長 吉井 一洋</p> <p>みずほ証券経営調査部 主任研究員 川本 隆雄</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券 クリーン・エネルギー・ファイナンス部主任研究員 吉高 まり</p> <p>東京大学公共政策大学院 客員教授 天谷 知子</p>
<p>10月号</p>	<p>コラム 新興国バブルの崩壊過程が始まったのか？ 新興国を巡る4つの仮説</p> <p>新興国特集 問われる新興国の世界経済牽引力</p> <p>低迷する中国経済 難局打開のカギとなる市場化改革の深化</p> <p>中国証券当局による個人投資家離れ対策</p> <p>連載 アジア/G20 株式市場のいま 総括編</p> <p>レポート 情報技術系スタートアップ企業の起業支援モデルとベンチャーファイナンス実務の進化</p> <p>金融システム安定化に会計士は貢献可能か</p>	<p>BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野 龍太郎</p> <p>大和総研ロンドンリサーチ センター長 児玉 卓</p> <p>野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄</p> <p>野村資本市場研究所 北京首席代表 関根 栄一</p> <p>広島経済大学 教授 糠谷 英輝</p> <p>森・濱田松本法律事務所 弁護士 増島 雅和</p> <p>日本経済調査協議会 主任研究員 越智 信仁</p>

<p>11月号</p>	<p>社債市場特集 座談会 社債市場の活性化に向けた取組み</p> <p>レポート 第1部会報告「証券会社の引受審査の見直し等の検討状況とそのポイントについて」</p> <p>第4部会での検討について</p> <p>日本版カバードボンドの実現に向けて</p> <p>電力債：『本格的』発行再開にはこぎ着けたものの</p> <p>コラム 日本にとりついた、「反成長主義」という妖怪</p> <p>レポート 自助努力による年金制度への見直しに向けて 公的年金の将来の姿と確定拠出年金の重要性</p> <p>米国金融政策の行方</p> <p>『監査事務所検査結果事例集』の改訂・公表について</p>	<p>ニッセイ基礎研究所 上席主任研究員 徳島 勝幸</p> <p>アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士 木村 明子 野村証券キャピタル・マーケット部 マネージング・ディレクター 東 正徳 国際投信投資顧問債券運用部円債運用グループ リーダー 加藤 章夫 みずほコーポレート銀行証券部 資本市場チーム 次長 小高 宰 桃尾・松尾・難波法律事務所 弁護士 難波 修一</p> <p>野村証券 引受審査部 次長 村上 そびゆ</p> <p>ニッセイ基礎研究所 上席主任研究員 徳島 勝幸</p> <p>新生証券 調査部長チーフストラテジスト 江川 由紀雄</p> <p>大和証券 金融市場調査部長チーフ・クレジット アナリスト 大橋 俊安</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p> <p>東京証券取引所グループ 常務執行役 浦西 友義 湯本 雅士</p> <p>公認会計士・監査審査会事務局 審査検査室長 野口 徹</p>
<p>12月号</p>	<p>欧州経済・金融特集 ドイツの視点からユーロとEUが直面する問題を読み解く ドイツは決断できるか</p> <p>ユーロ圏財政統合に向けた光明と障壁</p> <p>欧州債務危機の今後の焦点</p> <p>コラム 証券市場再生の可能性を模索した1年</p> <p>レポート 平成24検査事務年度検査基本方針について</p> <p>金利スワップ取引清算制度の概要と今後の展望</p> <p>講演録 内外景気の現状と今後の見通し</p>	<p>関西学院大学副学長 神余 隆弘 前駐独大使</p> <p>大和総研 ロンドンリサーチセンター長 児玉 卓</p> <p>第一生命経済研究所 主席エコノミスト 田中 理</p> <p>日本経済研究センター 主任研究員 前田 昌孝</p> <p>金融庁検査局総務課 課長補佐 伊藤 公祐</p> <p>日本証券クリアリング機構 OTC デリバティブ業務推進室企画統括役 細村 武弘</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券参与 景気循環研究所長 嶋中 雄二</p>

<p>平成 25 年 1 月号</p> <p>特別寄稿 これからの証券市場を展望して</p> <p>東証・大証市場統合の目的と今後の市場運営の在り方について</p> <p>新春座談会 新春経済展望</p> <p>市場統合特集 東証・大証市場統合での新たな運営体制と統合スケジュールについて</p> <p>日本取引所グループ発足の意義と今後の課題</p> <p>コラム 世界の証券取引所改革と日本への示唆</p> <p>レポート ドッド＝フランク(DF)法は金融システム危機の再発を防げるか？</p> <p>エネルギー革命をもたらす米国の経済成長への期待</p>		<p>日本証券業協会 会長 前 哲夫</p> <p>日本取引所グループ 取締役 兼 代表執行役グループ CEO 斉藤 惇</p> <p>みずほ証券株式会社 チーフマーケットエコノミスト 上野 泰也</p> <p>JP モルガン証券株式会社経済調査部長 マネジングディレクターチーフエコノミスト 菅野 雅明</p> <p>大和総研 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸</p> <p>野村證券投資調査部 シニアエコノミストエグゼクティブ・ディレクター 美和 卓</p> <p>資本市場研究会 理事長 篠沢 恭助</p> <p>日本取引所グループ 常務執行役 宮原 幸一郎</p> <p>野村総合研究所 未来創発センター 主席研究員 大崎 貞和</p> <p>シティグループ証券 取締役副会長 藤田 勉</p> <p>日本証券経済研究所 理事兼主任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>三菱東京 UFJ 銀行 市場企画部グローバル マーケットリサーチ シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之</p>
<p>2 月号</p> <p>レポート</p> <p>2013 年における本邦証券会社の経営展望</p> <p>平成 25 (2013) 年度の証券・金融税制改正</p> <p>2012 年の J-REIT 市場回顧と 2013 年の展望</p> <p>欧州における金融改革の現状と金融機関の動向 規制を先取りしビジネス・モデルの再構築を進める大手金融機関 コラム</p> <p>2013 年の世界経済が抱えるリスク 講演録</p> <p>グローバル金融セクターの動向と課題 大手米銀グループを中心に</p>		<p>みずほ総合研究所 調査本部 金融調査部 金融ビジネス調査室 主任研究員 大木 剛</p> <p>大和総研 金融調査部 制度調査担当部長 吉井 一洋</p> <p>SMBC 日興証券株式会社 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史</p> <p>野村総合研究所 金融 IT イノベーション研究部 上級研究員 川橋 仁美</p> <p>BNP パリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト 河野龍太郎</p> <p>野村資本市場研究所 研究部長 関 雄太</p>

3月号	論文 人口減少は国力の衰退（上） 人口減少対策に早期に全力投入を	元 駐スウェーデン大使 前 佛教大学 特任教授	藤井 威
	インフレ目標政策と官民ファンド 国土の強靱化とバリューアップ	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科 教授	川口 有一郎
	レポート インサイダー取引規制見直しの概要と今後の課題	野村総合研究所 未来創発センター 主席研究員	大崎 貞和
	金融緩和期だからこそ、新たな株式投資尺度を探る 特許価値と将来の経営指標や株価の関係	ニッセイ基礎研究所 金融研究部門	井出 真吾
	コラム 何故アベノミクスは成功する可能性が高いのか	武者リサーチ 代表	武者 陵司
	講演録 脱 ROE（株主資本利益率）経営で甦る日本	JP モルガン証券 株式調査部 マネジングディレクター チーフストラテジスト北野	—
	レポート EU における破綻処理制度構築に向けた取組	三菱 UFJ 証券ホールディングス 経営企画部制度調査室課長代理	奥山 大輔
「日本証券サミット」をロンドンで開催	日本証券業協会 国際本部長	石倉 宏一	

(4) 出版関係

一般書籍

発刊日	書籍名
平成 24 年 12 月	企業法制の将来展望-資本市場制度の改革への提言- (2013 年度版) 公益財団法人 資本市場研究会 編 平成 24 年 12 月 10 日 財経詳報社から発刊

(5) 調査・研究の委託

資本市場法制に関する調査研究会

最高顧問	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
座長	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	大崎 貞和	野村総合研究所 未来創発センター 主席研究員
委員	尾崎 悠一	首都大学東京 都市教養学部 法学系 准教授
委員	小出 篤	学習院大学 法学部 教授
委員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所
委員	中空 麻奈	BNP パリバ証券 投資調査本部長
委員	松井 秀征	立教大学 法務研究科 教授
委員	松尾 直彦	東京大学大学院 法学政治学研究科 客員教授
委員	弥永 真生	筑波大学ビジネス科学研究科 教授
委員	柳川 範之	東京大学大学院 経済学研究科 教授
委員	吉井 一洋	大和総研 金融調査部 制度調査部担当部長

日中資本市場協力研究会

委員(座長)	小川 英治	一橋大学副学長
委員	荒巻 健二	東京大学大学院文化研究科教授
委員	浦西 友義	(株)東京証券取引所常務執行役員
委員	江口 拓哉	森・濱田松本法律事務所弁護士
委員	岡野 進	(株)大和総研常務執行役員
委員	関根 栄一	(株)野村資本市場研究所北京事務所主席代表
委員	瀬口 清之	キャノングローバル戦略研究所研究主幹
委員	竹内 克伸	(株)証券保管振替機構代表取締役会長
委員	田中 修	NPO法人日中産学交流機構・財務省財務総合政策研究所次長
委員	吉國 眞一	(株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング理事長

政治と金融・資本市場研究会

主幹	橘 優	元 朝日新聞政治部長
委員	小平龍四郎	日本経済新聞社経済金融部編集委員兼論説委員
委員	五味 廣文	(株)プライスウォーターハウスクーパース研究所理事長
顧問	増井喜一郎	日本証券業協会副会長

2. 会員に関する事項

平成25年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区 分	会員数	入金口数
証券会社	28	59
投資信託委託会社・投資顧問会社	5	5
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	15	27
金融機関およびその関連団体	14	14
保険会社	3	3
事業法人他	20	18
合 計	87	128

財務諸表等

貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,341,554	7,556,243	785,311
未収金	381,950	243,430	138,520
前払金	87,150	66,150	21,000
流動資産合計	8,810,654	7,865,823	944,831
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,664,902,085	1,692,947,590	28,045,505
普通預金	9,991,797	37,353,946	27,362,149
基本財産合計	1,674,893,882	1,730,301,536	55,407,654
(2) 特定資産			
価格変動引当資産	0	31,000,000	31,000,000
事業活動安定引当資産	75,000,000	10,000,000	65,000,000
役員退職慰労引当資産	6,300,000	6,300,000	0
特定資産合計	81,300,000	47,300,000	34,000,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	1,894,205	2,208,596	314,391
車両運搬具	1	1	0
什器備品	3,086,978	4,053,800	966,822
差入保証金等	15,444,240	21,465,600	6,021,360
その他固定資産合計	20,425,424	27,727,997	7,302,573
固定資産合計	1,776,619,306	1,805,329,533	28,710,227
資産合計	1,785,429,960	1,813,195,356	27,765,396
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	723,383	1,893,296	1,169,913
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	80,000	100,000	20,000
預り金	461,226	897,535	436,309
流動負債合計	1,334,609	2,960,831	1,626,222
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	6,300,000	6,300,000	0
固定負債合計	6,300,000	6,300,000	0
負債合計	7,634,609	9,260,831	1,626,222
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,777,795,351 (1,674,893,882)	1,803,934,525 (1,730,301,536)	26,139,174 (55,407,654)
(うち特定資産への充当額)	(75,000,000)	(41,000,000)	(34,000,000)
正味財産合計	1,777,795,351	1,803,934,525	26,139,174
負債及び正味財産合計	1,785,429,960	1,813,195,356	27,765,396

正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	36,323,305	37,782,462	1,459,157
特定資産運用益			
特定資産受取利息	72,831	27,283	45,548
受取会費			
法人会員受取会費	60,575,000	62,425,000	1,850,000
個人会員受取会費	50,000	0	50,000
事業収益			
出版事業収益	3,397,340	1,825,630	1,571,710
その他事業収益	0	20,000	20,000
受取補助金等			
受取民間助成金	31,900,000	23,550,000	8,350,000
雑収益			
受取利息等	8,641	649,792	641,151
経常収益計	132,327,117	126,280,167	6,046,950
(2) 経常費用			
事業費			
定期刊行物発行費	29,650,410	31,233,339	1,582,929
調査研究費	21,989,203	16,358,521	5,630,682
講演会・セミナー費	6,441,081	6,968,585	527,504
時事懇談会費	4,768,793	4,465,563	303,230
役員報酬	10,016,524	8,518,888	1,497,636
給与手当	6,900,492	1,543,248	5,357,244
福利厚生費	937,317	1,651,675	714,358
旅費交通費	53,256	72,700	19,444
車両費	7,179,803	0	7,179,803
通信運搬費	1,008,403	953,657	54,746
減価償却費	837,747	1,767,695	929,948
図書資料購入費	885,108	1,027,222	142,114
備品消耗品費	3,497,280	1,133,540	2,363,740
水道光熱費	475,265	407,727	67,538
清掃費	407,484	407,484	0
賃借料	15,343,692	18,660,060	3,316,368
リース料	1,292,783	742,179	550,604
有価証券運用損	0	14,521,832	14,521,832
雑費	395,378	89,088	306,290

管理費			
役員報酬	4,292,796	17,958,922	13,666,126
給与手当	3,079,834	1,028,832	2,051,002
福利厚生費	401,707	1,501,946	1,100,239
会議費	1,511,491	1,415,803	95,688
教育研修費	14,350	102,600	88,250
旅費交通費	22,824	30,680	7,856
車両費	3,077,059	9,358,975	6,281,916
通信運搬費	672,268	685,719	13,451
減価償却費	359,035	1,723,770	1,364,735
備品消耗品費	2,331,520	292,232	2,039,288
水道光熱費	203,685	174,738	28,947
清掃費	174,636	174,636	0
賃借料	6,575,868	8,724,822	2,148,954
リース料	554,050	1,174,246	620,196
租税公課	191,597	187,300	4,297
法人税等	70,000	70,000	0
雑費	2,347,807	2,304,934	42,873
経常費用計	137,960,546	157,433,158	19,472,612
評価損益等調整前当期経常増減額	5,633,429	31,152,991	25,519,562
基本財産評価損益等	20,421,314	3,736,100	24,157,414
評価損益等計	20,421,314	3,736,100	24,157,414
当期経常増減額	26,054,743	27,416,891	1,362,148
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	84,431	2,427	82,004
経常外費用計	84,431	2,427	82,004
当期経常外増減額	84,431	2,427	82,004
当期一般正味財産増減額	26,139,174	27,419,318	1,280,144
一般正味財産期首残高	1,803,934,525	1,831,353,843	27,419,318
一般正味財産期末残高	1,777,795,351	1,803,934,525	26,139,174
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,777,795,351	1,803,934,525	26,139,174

正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	18,161,653	7,264,661	10,896,991		36,323,305
特定資産運用益					
特定資産受取利息			72,831		72,831
受取会費					
法人会員受取会費	36,345,000	12,115,000	12,115,000		60,575,000
個人会員受取会費	30,000	10,000	10,000		50,000
事業収益					
出版事業収益	3,397,340				3,397,340
受取補助金等					
受取民間助成金	31,900,000				31,900,000
雑収益					
受取利息等			8,641		8,641
経常収益計	89,833,993	19,389,661	23,103,463		132,327,117
(2) 経常費用					
事業費					
定期刊行物発行費	29,650,410				29,650,410
調査研究費	21,989,203				21,989,203
講演会・セミナー費	6,441,081				6,441,081
時事懇談会費		4,768,793			4,768,793
役員報酬	7,512,393	2,504,131			10,016,524
給与手当	5,175,369	1,725,123			6,900,492
福利厚生費	702,988	234,329			937,317
旅費交通費	39,942	13,314			53,256
車両費	5,384,852	1,794,951			7,179,803
通信運搬費	756,302	252,101			1,008,403
減価償却費	628,310	209,437			837,747
図書資料購入費	663,831	221,277			885,108
備品消耗品費	2,622,960	874,320			3,497,280
水道光熱費	356,449	118,816			475,265
清掃費	305,613	101,871			407,484
賃借料	11,507,769	3,835,923			15,343,692
リース料	969,587	323,196			1,292,783
雑費	297,755	97,623			395,378

管理費				
役員報酬			4,292,796	4,292,796
給与手当			3,079,834	3,079,834
福利厚生費			401,707	401,707
会議費			1,511,491	1,511,491
教育研修費			14,350	14,350
旅費交通費			22,824	22,824
車両費			3,077,059	3,077,059
通信運搬費			672,268	672,268
減価償却費			359,035	359,035
備品消耗品費			2,331,520	2,331,520
水道光熱費			203,685	203,685
清掃費			174,636	174,636
賃借料			6,575,868	6,575,868
リース料			554,050	554,050
租税公課			191,597	191,597
法人税等			70,000	70,000
雑費			2,347,807	2,347,807
経常費用計	95,004,814	17,075,205	25,880,527	137,960,546
評価損益等調整前当期経常増減額	5,170,821	2,314,456	2,777,064	5,633,429
基本財産評価損益等	10,210,657	4,084,263	6,126,394	20,421,314
評価損益等計	10,210,657	4,084,263	6,126,394	20,421,314
当期経常増減額	15,381,478	1,769,807	8,903,458	26,054,743
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損			84,431	84,431
経常外費用計	0	0	84,431	84,431
当期経常外増減額	0	0	84,431	84,431
当期一般正味財産増減額	15,381,478	1,769,807	8,987,889	26,139,174
一般正味財産期首残高	-	-	-	1,803,934,525
一般正味財産期末残高	-	-	-	1,777,795,351
指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	0
指定正味財産期末残高	-	-	-	0
正味財産期末残高	-	-	-	1,777,795,351

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

その他有価証券・・・時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,692,947,590	19,592,346	47,637,851	1,664,902,085
普通預金	37,353,946	0	27,362,149	9,991,797
小計	1,730,301,536	19,592,346	75,000,000	1,674,893,882
特定資産				
価格変動引当資産	31,000,000	0	31,000,000	0
事業活動安定引当資産	10,000,000	75,000,000	10,000,000	75,000,000
役員退職慰労引当資産	6,300,000	0	0	6,300,000
小計	47,300,000	75,000,000	41,000,000	81,300,000
合計	1,777,601,536	94,592,346	116,000,000	1,756,193,882

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,664,902,085	-	(1,664,902,085)	-
普通預金	9,991,797	-	(9,991,797)	-
小計	1,674,893,882	-	(1,674,893,882)	-
特定資産				
事業活動安定引当資産	75,000,000	-	(75,000,000)	-
役員退職慰労引当資産	6,300,000	-	-	(6,300,000)
小計	81,300,000	-	(75,000,000)	(6,300,000)
合計	1,756,193,882	-	(1,749,893,882)	(6,300,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	28,523,089	26,628,884	1,894,205
車両運搬具	9,275,400	9,275,399	1
什器備品	15,448,616	12,361,638	3,086,978
合計	53,247,105	48,265,921	4,981,184

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内転換社債	20回 シャープ	20,045,455	17,590,000	2,455,455
	1回 野村総合研究所	20,083,334	20,000,000	83,334
	小計	40,128,789	37,590,000	2,538,789
国内普通社債	38回 名古屋鉄道	100,000,000	106,830,000	6,830,000
	2回 サンケイビル	100,000,000	106,264,800	6,264,800
	107回 オリックス	99,201,497	105,150,000	5,948,503
	25回 三井住友銀行	99,982,444	111,930,000	11,947,556
	小計	399,183,941	430,174,800	30,990,859
サムライ債	2回 ウォールマートストア	100,000,000	100,608,000	608,000
	4回 オーストラリアニュー・ジークランド銀行	100,000,000	100,870,000	870,000
	9回 ポーランド国債	100,000,000	102,507,000	2,507,000
	小計	300,000,000	303,985,000	3,985,000
ユーロ円債	ロイズTSB銀行	100,000,000	102,290,000	2,290,000
	シティグループ	99,192,198	100,940,000	1,747,802
	マッコーリー・グループ	99,994,006	100,270,000	275,994
	ノルデア・バンク	100,000,000	100,080,000	80,000
	ソシエテ・ジェネラル	100,000,000	98,080,000	1,920,000
	KBCフィナンシャルグループ	50,000,000	49,890,000	110,000
	みずほインターナショナル	50,000,000	50,055,000	55,000
	小計	599,186,204	601,605,000	2,418,796
ユーロ豪ドル債	ナショナルオーストラリア銀行	4,896,500	4,913,099	16,599
	スウェーデン地方金融公社	23,503,200	23,514,951	11,751
	韓国輸出入銀行	48,965,000	49,547,683	582,683
	オーストラリア・モントウェルズ銀行	48,965,000	47,824,115	1,140,885
	小計	126,329,700	125,799,848	529,852
合計	1,464,828,634	1,499,154,648	34,326,014	

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
調査研究助成金	(公財)資本市場振興財団	0	15,000,000	15,000,000	0	-
調査研究助成金	日本証券業協会	0	11,400,000	11,400,000	0	-
調査研究助成金	(公財)野村財団 他	0	5,500,000	5,500,000	0	-
合計		0	31,900,000	31,900,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	6,300,000	0	0	0	6,300,000

財 産 目 録

平成25年3月31日現在

(金額:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	420,557	
	預金	当座預金	運転資金として	135,572	
		りそな銀行日本橋支店 他			
		普通預金	運転資金として	7,785,425	
		みずほコーポレート銀行兜町証券営業部 他			
	未収金		定期刊行物購読料の未収金	381,950	
	前払金		月間駐車料(証券会館)の前払金 他	87,150	
流動資産合計				8,810,654	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	大和(名古屋鉄道社債)、野村(サンケイビル社債) 他	50%が公益目的保有財産	1,664,902,085
		預金	普通預金みずほコーポレート銀行兜町証券営業部	50%が公益目的保有財産	9,991,797
	特定資産	事業活動安定引当資産	普通預金大和ネクスト銀行	公益目的事業の積立資産	75,000,000
		役員退職慰労引当資産	定期預金大和ネクスト銀行	常勤役員の退職金の支払いに備えるもの	6,300,000
その他固定資産	建物附属設備	フロア改修工事他	50%が公益目的保有財産	1,894,205	
	車両運搬具	社有車	50%が公益目的保有財産	1	
	什器備品	サーバー、業務用PC 他	50%が公益目的保有財産	3,086,978	
	差入保証金等	事務所 面積 298.6262㎡ 他	50%が公益目的保有財産	15,444,240	
固定資産合計				1,776,619,306	
資産合計				1,785,429,960	
(流動負債)	未払金		通信費、リース料 他	723,383	
	未払法人税等	都税事務所	法人都民税	70,000	
	前受金		定期刊行物購読料の前受金	80,000	
	預り金	常勤役員 他	源泉徴収分 他	461,226	
流動負債合計				1,334,609	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	常勤役員の退職金の支払いに備えるもの	6,300,000	
固定負債合計				6,300,000	
負債合計				7,634,609	
正 味 財 産				1,777,795,351	

監査報告

事業報告の概要及び財務諸表等については、廣田元孝監事及び駒形康吉監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、東陽監査法人に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

評議員及び役員 各名簿

1. 評議員

(平成25年3月31日現在)

評議員(議長)	菊池 廣之	極東証券(株)	代表取締役会長
評議員	秋草 史幸	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	顧問
評議員	岩熊 博幸	(株)東京証券取引所	代表取締役社長
評議員	槍田 松瑩	三井物産(株)	取締役会長
評議員	翁 百合	(株)日本総合研究所	理事
評議員	竹内 克伸	(株)証券保管振替機構	代表取締役会長
評議員	増井喜一郎	日本証券業協会	副会長
評議員	水野 勝	日本たばこ産業(株)	顧問
評議員	水口 弘一	公益社団法人経済同友会	終身幹事
評議員	渡邊 英二	SMBC日興証券(株)	代表取締役社長

以上10名(順不同、敬称略)

2. 理事・監事

(平成25年3月31日現在)

理事長(常勤)	篠沢 恭助	公益財団法人資本市場研究会	理事長
理事	稲野 和利	一般社団法人投資信託協会	会長
理事	兼坂 光則		
理事	古賀 信行	野村證券(株)	取締役会長
理事	酒井 健三		
理事	鈴木 茂晴	(株)大和証券グループ本社	取締役会長
理事	吉野 貞雄	平和不動産(株)	代表取締役社長兼社長執行役員
監事	駒形 康吉	国際投信投資顧問(株)	代表取締役会長
監事	廣田 元孝	廣田証券(株)	代表取締役社長

以上9名(順不同、敬称略)

